

## 9 下水道事業

### (1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

#### ア 事業数

平成27年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用6事業、法非適用38事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は21事業（15市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

#### イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は185万3,407人で、前年度に比べ1万2,138人（0.7%）増加している。

年間総処理水量は298,837千 $m^3$ で、前年度に比べ696千 $m^3$ （0.2%）減少している。これは、汚水分が284,411千 $m^3$ で、前年度に比べ2,074千 $m^3$ （0.7%）増加、雨水分は14,426千 $m^3$ で、前年度に比べ2,769千 $m^3$ （16.1%）減少したことによるものである。また、年間有収水量は246,937千 $m^3$ で、前年度に比べ6,555千 $m^3$ （2.7%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は86.8%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は112万2,114人で、前年度に比べ4,024人(0.4%)増加している。また、年間総処理水量は157,969千 $m^3$ (うち汚水分143,544千 $m^3$ )で、前年度に比べ4,685千 $m^3$ (2.9%)減少しており、年間有収水量は118,459千 $m^3$ で、前年度に比べ877千 $m^3$ (0.7%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は82.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に59,997千 $m^3$ で、前年度に比べ4,271千 $m^3$ (7.7%)増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は8,963人で、前年度に比べ83人(0.9%)減少している。また、年間総処理水量は1,951千 $m^3$ で、前年度に比べ32千 $m^3$ (1.6%)減少しており、年間有収水量は1,380千 $m^3$ で、前年度に比べ17千 $m^3$ (1.3%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は70.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が72万2,330人、年間総処理水量が78,919千 $m^3$ (うち汚水分78,919千 $m^3$ )、年間有収水量が67,101千 $m^3$ 、有収率が85.0%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較		bのうち	
							b-a	(c/a) ×100(%)	公共	特環
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	29	14
行政区域内人口(人) A		2,360,346	2,362,289	2,365,905	2,365,227	2,361,388	▲3,839	▲0.2	2,268,985	1,641,442
現在排水区域内人口(人) B		1,801,227	1,816,826	1,830,847	1,841,269	1,853,407	12,138	0.7	1,764,238	89,169
市街地面積(ha) C		43,210	42,227	42,236	43,273	43,912	639	1.5	24,871	18,395
現在排水区域面積(ha) D		42,118	42,307	42,646	42,723	43,252	529	1.2	38,162	5,041
普及率	B/A (%)	76.3	76.9	77.4	77.8	78.5	0.6	—	77.8	5.4
	D/C (%)	97.5	100.2	101.0	98.7	98.5	▲0.2	—	153.4	27.4
年間総処理水量(千 $m^3$ ) E		270,652	277,014	292,555	299,532	298,837	▲696	▲0.2	229,605	9,235
うち	汚水(千 $m^3$ ) F	258,041	265,023	275,198	282,338	284,411	2,074	0.7	215,179	9,235
	雨水(千 $m^3$ )	12,309	11,991	17,357	17,195	14,426	▲2,769	▲16.1	14,426	0
年間有収水量(千 $m^3$ ) G		226,893	236,883	238,975	240,381	246,937	6,555	2.7	179,062	7,878
有収率 G/F (%)		87.9	89.4	86.8	85.1	86.8	1.7	—	83.2	85.3

- (注) 1 公共＝公共下水道  
 2 特環＝特定環境保全公共下水道  
 3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。

## ウ 経営の状況

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は355億81百万円、経常費用は316億72百万円となっており、この結果、経常収支比率は112.3%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

経常損益は39億9百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が3億40百万円(9.5%)増加している。

資本的支出は533億68百万円で、前年度に比べ73億22百万円(15.9%)増加している。このうち建設改良費は329億5百万円で、前年度に比べ64億11百万円(24.2%)増加しており、企業債償還金が204億31百万円で、前年度に比べ9億8百万円(4.6%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が410億87百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が119億82百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億72百万円、経常費用は1億2百万円となっており、この結果、経常収支比率は168.1%となり、前年度に比べ7.2ポイント低下している。

経常損益は70百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が5百万円(6.7%)減少している。

資本的支出は2億45百万円で、前年度に比べ2億29百万円(1,432.0%)増加しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億44百万円、損益勘定留保資金等の内部資金が1百万円となっている。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は13億4百万円、経常費用は13億58百万円となっており、この結果、経常収支比率は96.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

経常損益は54百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が3百万円(4.5%)減少している。

資本的支出は7億90百万円で、前年度に比べ3億31百万円(29.5%)減少している。このうち建設改良費は1億48百万円で、前年度に比べ3億49百万円(70.2%)減少しており、企業債償還金が6億42百万円で、前年度に比べ19百万円(3.0%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が3億83百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が4億7百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(12事業)の収益的収支における総収益は311億14百万円で、前年度に比べ4億87百万円(1.6%)増加しており、総費用は209億54百万円で、前年度に比べ10億8百万円(5.1%)増加している。この結果、収支差引では101億59百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5億21百万円(4.9%)減少している。

資本的収支における収入は593億74百万円で、前年度に比べ83億98百万円(16.5%)増加しており、支出は608億1百万円で、前年度に比べ58億8百万円(10.6%)増加している。この結果、収支差引では14億27百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が25億90百万円(64.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は87億33百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は48億67百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が23億88百万円(96.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は72.6%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)		1,094,434	1,103,460	1,112,976	1,118,090	1,122,114	4,024	0.4
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		145,645	150,522	160,273	162,654	157,969	▲ 4,685	▲ 2.9
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		133,336	138,531	142,916	145,459	143,544	▲ 1,916	▲ 1.3
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		12,309	11,991	17,357	17,195	14,426	▲ 2,769	▲ 16.1
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		111,645	117,706	117,903	117,582	118,459	877	0.7
総 収 益 A		32,769	28,018	27,274	36,286	35,949	▲ 337	▲ 0.9
経 常 収 益 B		28,055	27,143	26,832	35,781	35,581	▲ 200	▲ 0.6
うち使用料		16,627	17,881	17,866	17,765	17,899	134	0.8
総 費 用 C		38,704	29,192	25,132	33,666	32,532	▲ 1,134	▲ 3.4
経 常 費 用 D		25,840	24,829	23,370	32,212	31,672	▲ 541	▲ 1.7
うち職員給与費		1,663	1,446	1,267	1,291	1,318	28	2.1
経 常 損 益 B-D		2,215	2,314	3,461	3,569	3,909	340	9.5
純 損 益 A-C		▲ 5,936	▲ 1,174	2,142	2,619	3,417	797	30.4
経 常 収 支 比 率 B/D		108.6	109.3	114.8	111.1	112.3	1.3	—
総 収 支 比 率 A/C		84.7	96.0	108.5	107.8	110.5	2.7	—
有 収 率		83.7	85.0	82.5	80.8	82.5	1.7	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	12,596	17,062	20,090	26,494	32,905	6,411	24.2
	企業債償還金	25,582	19,093	33,483	19,523	20,431	908	4.6
	うち建設改良費のためのもの	15,338	15,958	16,562	13,384	13,960	577	4.3
	その他	0	0	16	29	32	3	11.5
	計	38,178	36,154	53,589	46,046	53,368	7,322	15.9
同 上 財 源	内 部 資 金	12,284	12,531	12,376	11,997	11,982	▲ 16	▲ 0.1
	外 部 資 金	25,811	23,623	41,213	33,843	41,087	7,244	21.4
	企 業 債	15,595	9,038	24,795	12,413	15,391	2,979	24.0
	うち建設改良費のためのもの	2,027	2,338	3,813	5,066	7,706	2,640	52.1
	他 会 計 出 資 金	651	556	813	1,043	1,357	314	30.1
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	1,933	2,180	2,968	4,373	6,457	2,085	47.7
	国・県補助金	7,106	11,223	12,446	15,775	17,338	1,563	9.9
繰越事業財源(▲)	612	172	372	464	683	219	47.1	
	計	38,094	36,154	53,589	45,840	53,068	7,228	15.8
財 源 不 足 額		84	0	0	206	299	94	45.5
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	299	299	皆増
実 質 財 源 不 足 額		84	0	0	178	0	▲ 178	皆減

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )	58,676	54,965	54,842	55,726	59,997	4,271	7.7
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )	58,676	54,965	54,842	55,726	59,997	4,271	7.7
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	58,676	54,965	54,842	55,726	59,997	4,271	7.7
総 収 益 A	144	147	152	173	172	▲ 2	▲ 1.0
経 常 収 益 B	144	147	152	173	172	▲ 2	▲ 1.0
うち使用料	143	147	147	147	147	0	0.0
総 費 用 C	95	263	105	99	102	3	3.3
経 常 費 用 D	95	112	105	99	102	3	3.3
うち職員給与費	18	9	9	7	8	1	15.8
経 常 損 益 B-D	49	35	47	74	70	▲ 5	▲ 6.7
経 常 収 支 比 率 B/D	151.2	131.7	144.8	175.3	168.1	▲ 7.2	—
総 収 支 比 率 A/C	151.2	56.0	144.8	175.3	168.1	▲ 7.2	—
有 収 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100
資本的支出							
建設改良費	349	64	200	16	245	229	1,432.0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
その他	0	0	0	0	0	0	—
計	349	64	200	16	245	229	1,432.0
同 財 源							
内部資金	349	0	200	16	1	▲ 15	▲ 94.6
外部資金	0	64	0	0	244	244	皆増
企業債	0	0	0	0	130	130	皆増
うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	130	130	皆増
他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
他会計補助金	0	305	0	0	0	0	—
国・県補助金	0	0	0	0	61	61	皆増
繰越事業財源(▲)	0	201	0	0	0	0	—
計	349	64	200	16	245	229	1,432.0
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
						c	×100	
現在排水区域内人口 (人)		10,485	9,053	9,041	9,046	8,963	▲ 83	▲ 0.9
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		2,444	1,938	1,884	1,983	1,951	▲ 32	▲ 1.6
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		2,444	1,938	1,884	1,983	1,951	▲ 32	▲ 1.6
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		1,204	1,327	1,342	1,362	1,380	17	1.3
総 収 益 A		945	877	831	1,124	1,305	181	16.1
経 常 収 益 B		771	789	806	1,122	1,304	182	16.2
うち使用料		320	349	347	352	385	32	9.2
総 費 用 C		831	879	1,101	1,198	1,566	368	30.7
経 常 費 用 D		776	801	1,055	1,179	1,358	179	15.2
うち職員給与費		7	7	8	9	6	▲ 3	▲ 29.7
経 常 損 益 B-D		▲ 4	▲ 11	▲ 250	▲ 57	▲ 54	3	▲ 4.5
純 損 益 A-C		114	▲ 1	▲ 270	▲ 74	▲ 260	▲ 186	251.9
経 常 収 支 比 率 B/D		99.5	98.6	76.3	95.2	96.0	0.8	—
総 収 支 比 率 A/C		113.7	99.9	75.5	93.8	83.4	▲ 10.4	—
有 収 率		49.3	68.5	71.2	68.7	70.7	2.0	—

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
						c	×100	
資本的支出	建設改良費	274	1,789	540	497	148	▲ 349	▲ 70.2
	企業債償還金	691	734	900	623	642	19	3.0
	うち建設改良費のためのもの	477	504	561	505	528	23	4.5
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	964	2,523	1,440	1,120	790	▲ 331	▲ 29.5
同 上 財 源	内部資金	480	531	477	381	407	26	6.8
	外部資金	485	1,960	963	732	383	▲ 350	▲ 47.7
	企業債	329	278	465	295	264	▲ 31	▲ 10.5
	うち建設改良費のためのもの	66	22	14	82	50	▲ 31	▲ 38.5
	他会計出資金	2	1	0	1	0	▲ 1	皆減
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	29	24	64	332	57	▲ 276	▲ 83.0
	国・県補助金	122	1,656	430	104	59	▲ 45	▲ 43.4
	繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	964	2,491	1,440	1,114	790	▲ 324	▲ 29.1	
財源不足額	0	31	0	7	0	▲ 7	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	7	0	▲ 7	皆減	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち		
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)	公 共	特 環	
					a	b	c	×100			
収 入	総 収 益 A	28,266	33,718	34,024	30,627	31,114	487	1.6	26,939	4,175	
	営 業 収 益	12,577	13,869	14,092	14,715	14,843	128	0.9	13,624	1,219	
	うち料金収入	9,638	10,913	11,179	11,616	11,837	221	1.9	10,659	1,177	
	うち雨水処理負担金	2,864	2,834	2,866	3,053	2,958	▲ 95	▲ 3.1	2,921	37	
	うち受託工事収益	3	0	0	0	0	0	—	0	0	
	営 業 外 収 益	15,689	19,849	19,932	15,912	16,271	359	2.3	13,315	2,956	
	うち他会計繰入金	12,207	11,221	11,460	10,842	11,345	502	4.6	8,523	2,822	
	支 出	総 費 用 B	19,059	24,137	23,920	19,946	20,954	1,008	5.1	18,797	2,157
	営 業 費 用	10,869	15,184	16,255	13,092	13,608	516	3.9	12,436	1,172	
	うち職員給与費	1,091	984	925	913	877	▲ 35	▲ 3.9	733	145	
営 業 外 費 用	8,190	8,953	7,665	6,854	7,346	492	7.2	6,361	985		
うち支払利息	7,306	6,809	6,232	5,717	5,355	▲ 362	▲ 6.3	4,506	849		
収 支 差 引 (A-B) C	9,207	9,581	10,104	10,681	10,159	▲ 521	▲ 4.9	8,142	2,018		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	29,438	39,467	44,578	50,976	59,374	8,398	16.5	56,991	2,383	
	地 方 債	18,861	11,782	18,265	11,118	12,658	1,540	13.8	11,331	1,327	
	他会計繰入金	5,561	6,000	17,048	21,942	30,569	8,628	39.3	30,276	294	
	工 事 負 担 金	413	451	387	316	376	60	18.9	337	39	
	国・県補助金	4,562	20,746	8,034	16,929	13,742	▲ 3,187	▲ 18.8	13,019	723	
	そ の 他	40	488	844	670	2,029	1,358	202.6	2,028	1	
	支 出	資 本 的 支 出 E	38,549	48,660	49,273	54,993	60,801	5,808	10.6	56,107	4,693
		建 設 改 良 費	9,537	16,003	20,975	26,553	35,625	9,072	34.2	34,261	1,364
		地 方 債 償 還 金 e	28,854	21,514	28,028	20,773	21,875	1,102	5.3	18,545	3,329
		そ の 他	158	11,143	270	7,667	3,300	▲ 4,366	▲ 57.0	3,300	0
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 9,111	▲ 9,193	▲ 4,695	▲ 4,017	▲ 1,427	2,590	▲ 64.5	884	▲ 2,310		
収 支 再 差 引 (C+F) G	95	389	5,409	6,664	8,733	2,069	31.0	9,025	▲ 292		
積 立 金 H	0	0	0	8	60	53	667.9	60	0		
前年度からの繰越金 I	1,036	2,841	4,130	10,562	17,665	7,102	67.2	17,309	356		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
起 債 及 び 借 入 金 K	1,801	946	1,094	252	220	▲ 32	▲ 12.7	190	30		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	2,932	4,176	10,633	17,470	26,557	9,087	52.0	26,464	94		
翌年度に繰越すべき財源 M	2,224	3,121	8,992	14,991	21,690	6,699	44.7	21,674	15		
実 質 収 支 (L-M)	708	1,055	1,641	2,480	4,867	2,388	96.3	4,789	78		
うち黒字	708	1,055	1,641	2,480	5,076	2,596	104.7	4,997	78		
うち赤字	0	0	0	0	208	208	皆増	208	0		
職 員 数	138	130	127	127	129	2	1.6	108	21		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	59.0	73.9	65.5	75.2	72.6	▲ 2.6	—	72.1	76.1		

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

## エ 経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成27年度の汚水処理費は141億36百万円（全体の40.2%）、雨水処理費は32億9百万円（全体の9.1%）、その他の費用は178億25百万円（全体の50.7%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は56.1%、雨水処理費の占める割合は5.2%、資本費において汚水処理費の占める割合は27.5%、雨水処理費の占める割合は12.3%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（67,101千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は210円68銭（うち維持管理費に係るものが130円37銭、資本費に係るものが80円31銭）で、前年度に比べ9円9銭（4.1%）減少している。

他方、使用料収入（118億37百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は176円40銭で、前年度に比べ37銭（0.2%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、83.7%（公共下水道事業84.1%、特定環境保全公共下水道事業80.4%）で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費141億36百万円に対し、使用料収入総額は118億37百万円であり、その結果、使用料収入不足額は23億円となり、前年度に比べ5億25百万円（18.6%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。



第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	23	24	25	26	27	b-a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	11,752	17,243	17,643	14,226	15,599	1,373	9.7	14,291	1,308
汚水処理費	6,585	7,302	7,870	8,170	8,748	578	7.1	7,548	1,199
雨水処理費	755	1,063	881	875	804	▲ 71	▲ 8.1	803	1
その他	4,412	8,879	8,892	5,182	6,048	866	16.7	5,939	108
資本費	20,306	20,022	20,517	19,871	19,571	▲ 300	▲ 1.5	16,450	3,121
汚水処理費	7,481	7,442	6,763	6,271	5,389	▲ 883	▲ 14.1	5,124	265
雨水処理費	2,119	2,148	2,191	2,404	2,405	1	0.0	2,369	36
その他	10,707	10,432	11,563	11,196	11,777	581	5.2	8,958	2,819
費用総合計	32,058	37,266	38,160	34,097	35,170	1,073	3.1	30,741	4,429
汚水処理費	14,066	14,744	14,633	14,441	14,136	▲ 304	▲ 2.1	12,672	1,464
雨水処理費	2,873	3,210	3,072	3,279	3,209	▲ 70	▲ 2.1	3,171	37
その他	15,119	19,311	20,455	16,378	17,825	1,447	8.8	14,897	2,928
汚水処理原価 (円) A	254.05	234.46	225.50	219.76	210.68	▲ 9.09	▲ 4.1	209.10	225.34
維持管理費	118.93	116.12	121.28	124.33	130.37	6.04	4.9	124.56	184.56
資本費	135.11	118.35	104.22	95.44	80.31	▲ 15.13	▲ 15.9	84.55	40.78
使用料単価 (円) B	174.07	173.53	172.28	176.78	176.40	▲ 0.37	▲ 0.2	175.89	181.18
経費回収率 (B/A)	68.5	74.0	76.4	80.4	83.7	3.3	—	84.1	80.4
汚水処理費(再掲) C	14,066	14,744	14,633	14,441	14,136	▲ 304	▲ 2.1	12,672	1,464
使用料収入 D	9,638	10,913	11,179	11,616	11,837	221	1.9	10,659	1,177
使用料不足額(▲) (D-C)	4,428	3,831	3,454	2,825	2,300	▲ 525	▲ 18.6	2,013	287

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち			
	23	24	25	26	27	b-a	(c/a)	公 共	特 環		
				a	b	c	×100				
収益的収入への繰入金	営業収益	雨水処理負担金	2,864	2,834	2,866	3,053	2,958	▲ 95	▲ 3.1	2,921	37
	営業外	水質規制負担金	86	85	75	91	82	▲ 9	▲ 10.0	71	11
		水洗便所普及負担金	23	19	17	22	26	4	18.6	26	0
		不明水処理費	22	4	23	26	34	8	30.5	24	10
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,091	2,521	3,209	2,493	2,233	▲ 260	▲ 10.4	1,405	828
		災害復旧費	1,189	643	462	149	83	▲ 66	▲ 44.0	83	1
		臨時財政特例債	194	169	144	124	109	▲ 15	▲ 12.1	101	8
		分流式下水道に要する経費	6,957	6,420	6,521	7,127	7,864	736	10.3	6,023	1,841
その他	1,646	1,359	1,008	810	914	104	12.8	790	124		
小 計	15,071	14,055	14,325	13,895	14,303	407	2.9	11,443	2,859		
へ資本的繰入金	雨水処理補助金	30	32	33	34	38	4	12.6	38	0	
	災害復旧費	1,610	2,392	4,534	5,453	7,637	2,184	40.0	7,608	29	
	その他建設改良補助金	3,308	3,129	11,988	15,979	22,403	6,425	40.2	22,170	233	
	臨時財政特例債	612	447	493	476	491	15	3.1	459	31	
小 計	5,561	6,000	17,048	21,942	30,569	8,628	39.3	30,276	294		
合 計	20,632	20,054	31,373	35,837	44,872	9,035	25.2	41,719	3,153		

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

## (2) 農業集落排水事業

### ア 事業数

平成27年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

### イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は7万6,248人で、前年度に比べ4,951人(6.1%)減少している。また、年間総処理水量は5,260千 $m^3$ で、前年度に比べ142千 $m^3$ (2.6%)減少しており、年間有収水量は4,711千 $m^3$ で、前年度に比べ49千 $m^3$ (1.0%)減少している。

なお、有収率は89.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口 (人)	82,741	82,750	80,702	81,199	76,248	▲ 4,951	▲ 6.1
現在排水区域面積 (ha)	7,373	7,573	7,659	7,826	7,657	▲ 169	▲ 2.2
年 間 総 処 理 水 量 (千 $m^3$ ) A	4,884	5,132	5,331	5,402	5,260	▲ 142	▲ 2.6
年 間 有 収 水 量 (千 $m^3$ ) B	4,362	4,686	4,705	4,759	4,711	▲ 49	▲ 1.0
有 収 率 B/A (%)	89.3	91.3	88.3	88.1	89.5	1.4	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

### ウ 経営の状況

#### (ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は12億25百万円、経常費用は14億6百万円となっており、この結果、経常収支比率は87.1%となり、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

経常損益は、1億81百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が93百万円(33.9%)減少している。

資本的収支における収入は4億16百万円で、前年度に比べ92百万円(18.1%)減少しており、支出は9億11百万円で、前年度に比べ15百万円(1.6%)減少している。この結果、収支差引では4億95百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が77百万円(18.4%)増加している。

## (イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は29億18百万円で、前年度に比べ1億55百万円(5.6%)増加しており、総費用は16億10百万円で、前年度に比べ2億22百万円(12.1%)減少している。この結果、収支差引では13億7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億77百万円(40.5%)増加している。

資本的収支における収入は11億94百万円で、前年度に比べ3億47百万円(22.5%)減少しており、支出は24億37百万円で、前年度に比べ2億34百万円(8.8%)減少している。この結果、収支差引では12億43百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億13百万円(10.0%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は64百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億73百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が71百万円(70.0%)増加している。

なお、収益的収支比率は81.2%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総収益 A		1,019	852	796	1,415	1,262	▲ 153	▲ 10.8
経常収益 B		928	751	742	1,365	1,225	▲ 140	▲ 10.2
うち使用料		93	94	96	96	97	1	0.7
総費用 C		1,552	1,030	910	1,743	1,444	▲ 300	▲ 17.2
経常費用 D		852	810	808	1,639	1,406	▲ 233	▲ 14.2
うち職員給与費		73	64	58	56	52	▲ 5	▲ 8.0
経常損益 B-D		76	▲ 58	▲ 65	▲ 274	▲ 181	93	▲ 33.9
純損益 A-C		▲ 533	▲ 178	▲ 114	▲ 329	▲ 182	146	▲ 44.6
経常収支比率 B/D		108.9	92.8	91.9	83.3	87.1	3.8	—
総収支比率 A/C		65.7	82.7	87.4	81.2	87.4	6.2	—
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		669	752	837	949	928	▲ 20	▲ 2.2
資本的収入 E		678	1,075	1,770	508	416	▲ 92	▲ 18.1
資本的支出 F		1016	1701	2196	926	911	▲ 15	▲ 1.6
資本的収支差引 E-F		▲ 338	▲ 626	▲ 426	▲ 418	▲ 495	▲ 77	18.4

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100	
収益的収入	総収益 A	4,132	3,169	3,305	2,763	2,918	155	5.6	
	営業収益	670	737	776	757	742	▲ 15	▲ 2.0	
	うち料金収入	662	728	728	748	734	▲ 14	▲ 1.9	
	うち他会計繰入金	8	8	7	8	8	0	1.5	
	営業外収益	3,462	2,432	2,529	2,005	2,176	170	8.5	
	うち他会計繰入金	2,667	1,696	1,774	1,770	1,982	212	12.0	
	総費用 B	2,809	2,651	2,547	1,832	1,610	▲ 222	▲ 12.1	
	営業費用	1,906	1,726	1,738	1,128	988	▲ 140	▲ 12.4	
	うち職員給与費	98	87	85	92	84	▲ 8	▲ 8.8	
	営業外費用	903	925	809	704	622	▲ 82	▲ 11.7	
うち支払利息	781	741	686	635	600	▲ 36	▲ 5.6		
収支差引 (A-B) C	1,323	518	758	930	1,307	377	40.5		
資本的収入	資本的収入 D	2,913	3,258	2,977	1,541	1,194	▲ 347	▲ 22.5	
	地方債	1,073	1,049	1,673	741	697	▲ 43	▲ 5.9	
	他会計繰入金	958	726	474	313	251	▲ 62	▲ 19.8	
	工事負担金	36	43	71	63	23	▲ 40	▲ 63.2	
	国・県補助金	777	1,423	749	424	222	▲ 202	▲ 47.6	
	その他	69	17	10	0	0	0	81.8	
	資本的支出	資本的支出 E	3,696	4,163	3,862	2,671	2,437	▲ 234	▲ 8.8
		建設改良費	1,641	2,338	1,179	804	456	▲ 348	▲ 43.3
		地方債償還金 e	2,055	1,823	2,681	1,864	1,981	117	6.3
		その他	0	2	2	3	0	▲ 3	皆減
収支差引 (D-E) F	▲ 783	▲ 905	▲ 884	▲ 1,129	▲ 1,243	▲ 113	10.0		
収支再差引 (C+F) G	540	▲ 387	▲ 126	▲ 199	64	264	—		
積立金 H	21	0	0	0	50	50	皆増		
前年度からの繰越金 I	347	883	579	371	173	▲ 199	▲ 53.5		
前年度繰上充用金 J	0	0	61	0	0	0	—		
起債及び借入金 K	57	50	14	8	8	▲ 0	▲ 5.0		
形式収支 (G-H+I-J+K) L	922	545	406	180	195	15	8.1		
翌年度に繰越すべき財源 M	673	287	165	79	22	▲ 57	▲ 72.0		
実質収支 (L-M)	249	258	241	102	173	71	70.0		
うち黒字	249	258	241	102	173	71	70.0		
うち赤字	0	0	0	0	0	0	—		
職員数	24	21	20	19	19	0	0.0		
収益的収支比率 A/(B+e)	84.9	70.8	63.2	74.7	81.2	6.5	—		

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（706千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は635円31銭（うち維持管理費に係るものが290円77銭、資本費に係るものが344円54銭）で、前年度に比べ188円93銭（22.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は137円42銭で、前年度に比べ1円30銭（0.9%）減少している。この結果、経費回収率は21.6%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,005千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は344円11銭（うち維持管理費に係るものが245円9銭、資本費に係るものが99円2銭）で、前年度に比べ39円69銭（10.3%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は183円26銭で、前年度に比べ80銭（0.4%）減少している。この結果、経費回収率は53.3%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	1,015.65	908.82	833.43	824.24	635.31	▲ 188.93	▲ 22.9
維持管理費		318.33	290.50	269.26	284.32	290.77	6.45	2.3
資本費		697.32	618.32	564.17	539.92	344.54	▲ 195.38	▲ 36.2
使用料単価	B	146.27	140.15	139.65	138.72	137.42	▲ 1.30	▲ 0.9
経費回収率	B/A	14.4	15.4	16.8	16.8	21.6	4.8	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	333.39	347.39	456.96	383.80	344.11	▲ 39.69	▲ 10.3
維持管理費		217.47	257.24	274.85	261.31	245.09	▲ 16.21	▲ 6.2
資本費		115.91	90.15	182.12	122.49	99.02	▲ 23.47	▲ 19.2
使用料単価	B	177.74	181.34	181.14	184.06	183.26	▲ 0.80	▲ 0.4
経費回収率	B/A	53.3	52.2	39.6	48.0	53.3	5.3	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成27年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,634人で、前年度に比べ82人(4.8%)減少している。また、年間総処理水量は183千 $m^3$ で、前年度に比べ51千 $m^3$ (38.5%)増加しており、年間有収水量は97千 $m^3$ で、前年度に比べ13千 $m^3$ (15.3%)増加している。なお、有収率は53.1%で、前年度に比べ10.7ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,634	1,566	1,319	1,716	1,634	▲82	▲4.8
現在排水区域面積(ha)	116	116	97	101	101	0	0.0
年間総処理水量(千 $m^3$ ) A	12	36	117	132	183	51	38.5
年間有収水量(千 $m^3$ ) B	56	80	83	84	97	13	15.3
有収率 B/A (%)	452.8	221.6	70.4	63.8	53.1	▲10.7	—

(注) 年間総処理水量はすべて汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億67百万円で、前年度に比べ21百万円(14.6%)増加しており、総費用は95百万円で、前年度に比べ5百万円(5.9%)増加している。この結果、収支差引では71百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が16百万円(28.9%)増加している。

資本的収支における収入は98百万円で、前年度に比べ59百万円(37.7%)減少しており、支出は2億円で、前年度に比べ36百万円(22.3%)増加している。この結果、収支差引では1億1百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が96百万円(1,708.0%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は30百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(65.8%)増加している。

なお、収益的収支比率は105.3%で、前年度に比べ10.7ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100
収益的 収支	収 入							
	総 収 益 A	257	380	135	145	167	21	14.6
	営 業 収 益	10	13	14	14	17	2	16.4
	料 金 収 入	10	13	14	14	17	2	16.4
	支 出							
総 費 用 B	163	402	82	90	95	5	5.9	
営 業 費 用	128	362	46	53	61	9	16.8	
収 支 差 引 (A-B) C	94	▲ 22	53	55	71	16	28.9	
収 資 本 支 的	資 本 的 収 入 D	192	68	107	158	98	▲ 59	▲ 37.7
	資 本 的 支 出 E	235	122	160	163	200	36	22.3
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 43	▲ 54	▲ 53	▲ 6	▲ 101	▲ 96	1,708.0
収 支 再 差 引 (C+F) G	52	▲ 76	0	50	▲ 30	▲ 80	—	
積 立 金 H	5	0	0	0	0	▲ 0	▲ 50.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	4	75	3	3	53	50	1,581.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	25	4	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	75	3	3	53	23	▲ 30	▲ 57.2	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	73	0	0	51	19	▲ 31	▲ 61.8	
実 質 収 支 (L-M)	2	3	3	2	3	1	65.8	
う ち	黒 字	2	3	3	2	3	1	65.8
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	2	2	1	2	2	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地 方 債 償 還 金)	73.5	79.9	98.2	94.5	105.3	10.7	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（97千m<sup>3</sup>）で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は653円2銭（うち維持管理費に係るものが648円57銭、資本費に係るものが4円45銭）で、前年度に比べ124円25銭（16.0%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は170円52銭で、前年度に比べ1円61銭（1.0%）増加している。この結果、経費回収率は26.1%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100
汚 水 処 理 原 価 A		1,832.74	981.94	710.49	777.28	653.02	▲ 124.25	▲ 16.0
維 持 管 理 費		1,525.27	836.66	633.52	732.36	648.57	▲ 83.79	▲ 11.4
資 本 費		307.46	145.28	76.97	44.92	4.45	▲ 40.47	▲ 90.1
使 用 料 単 価 B		180.46	164.08	165.22	168.91	170.52	1.61	1.0
経 費 回 収 率 B/A		9.8	16.7	23.3	21.7	26.1	4.4	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成27年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は18人で、前年度に比べ2人(10.0%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に1,005m<sup>3</sup>で、前年度に比べ105m<sup>3</sup>(11.7%)増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b-a	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
行政区域内人口(人)	A	25,884	25,571	25,227	24,816	24,431	▲385	▲1.6
現在排水区域内人口(人)	B	27	22	21	20	18	▲2	▲10.0
行政区域面積(ha)	C	46,082	46,082	46,082	46,067	46,067	0	0.0
現在排水区域面積(ha)	D	3	3	3	3	3	0	0.0
普及率 B/A (%)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.0	—
普及率 D/C (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	E	952	967	705	900	1,005	105	11.7
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	F	952	967	705	900	1,005	105	11.7
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較		
							b-a	(c/a) ×100	
収益的収支	収入								
	総収益	A	1	1	1	1	1	▲0	▲1.6
	営業収益		0	0	0	0	0	0	10.2
	料金収入		0	0	0	0	0	0	10.2
支出	総費用	B	1	1	1	1	1	▲0	▲1.6
	営業費用		1	1	1	1	1	▲0	▲1.6
	収支差引(A-B)	C	0	0	0	0	0	0	—
収資本的	資本的収入	D	0	0	0	0	0	0	—
	資本的支出	E	0	0	0	0	0	0	—
	収支差引(D-E)	F	0	0	0	0	0	0	—
	収支再差引(C+F)	G	0	0	0	0	0	0	—
積立金	H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金	I	0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金	J	0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金	K	0	0	0	0	0	0	—	
形式収支(G-H+I+K)	L	0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0	0	0	0	0	—	
実質収支(L-M)		0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒字		0	0	0	0	0	0	—
	赤字		0	0	0	0	0	0	—
職員数		0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—	



(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成27年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況を見ると、現在排水区域内人口は3万7,926人で、前年度に比べ3,014人(8.6%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に2,366千 $m^3$ で、前年度に比べ188千 $m^3$ (8.6%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数となっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項 目	年 度	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数		11	11	11	11	11	0	0.0
行政区域内人口(人) A		1,561,766	1,566,535	1,570,708	1,570,816	1,570,073	▲ 743	0.0
現在排水区域内人口(人) B		27,445	29,210	32,357	34,912	37,926	3,014	8.6
行政区域面積(ha) C		448,334	448,334	448,334	448,177	448,185	8	0.0
現在排水区域面積(ha) D		5,734	5,792	5,846	5,898	5,957	59	1.0
普及率 B/A (%)		1.8	1.9	2.1	2.2	2.4	0.2	—
普及率 D/C (%)		1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
年間総処理水量(千 $m^3$ ) E		1,563	1,787	1,996	2,179	2,366	188	8.6
年間有収水量(千 $m^3$ ) F		1,563	1,787	1,996	2,179	2,366	188	8.6
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億31百万円、経常費用は2億63百万円となっており、この結果、経常収支比率は49.9%となり、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

経常損益は1億32百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が19百万円(12.4%)減少している。

資本的収支における収入は85百万円で、前年度に比べ35百万円(29.1%)減少しており、支出は1億30百万円で、前年度に比べ9百万円(6.5%)減少している。この結果、収支差引では45百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が26百万円(134.3%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は5億60百万円で、前年度に比べ54百万円(10.6%)増加しており、総費用は5億74百万円で、前年度に比べ67百万円(13.2%)増加している。この結果、収支差引では15百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が13百万円(797.4%)増加している。

資本的収支における収入は7億19百万円で、前年度に比べ57百万円(7.4%)減少しており、支出は7億29百万円で、前年度に比べ42百万円(5.4%)減少している。この結果、収支差引では9百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は24百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は80百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が28百万円(26.3%)減少している。

なお、収益的収支比率は84.3%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

第22表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	103	76	82	122	131	9	7.7
経 常 収 益	B	84	76	82	122	131	9	7.7
う ち 使 用 料		37	39	41	42	43	1	2.5
総 費 用	C	229	196	200	273	263	▲9	▲3.4
経 常 費 用	D	210	196	200	273	263	▲9	▲3.4
う ち 職 員 給 与 費		14	21	22	18	13	▲5	▲25.7
経 常 損 益	B-D	▲125	▲119	▲118	▲151	▲132	19	▲12.4
純 損 益	A-C	▲125	▲119	▲118	▲151	▲132	19	▲12.3
経 常 収 支 比 率	B/D	40.2	39.1	40.9	44.7	49.9	5.1	—
総 収 支 比 率	A/C	45.2	39.1	40.9	44.7	49.8	5.1	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		311	302	322	328	345	17	5.3
資 本 的 収 入	E	63	80	107	120	85	▲35	▲29.1
資 本 的 支 出	F	78	104	113	139	130	▲9	▲6.5
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲16	▲24	▲5	▲19	▲45	▲26	134.3

第23表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							a	b
収益的収支	収 総 収 益	466	402	446	506	560	54	10.6
	入 営 業 収 益	197	244	278	316	349	33	10.5
	料 金 収 入	197	244	278	315	348	33	10.5
	支 総 費 用	456	390	417	507	574	67	13.2
	出 営 業 費 用	414	344	372	458	524	66	14.5
	収 支 差 引 (A-B)	11	12	29	▲2	▲15	▲13	797.4
資本的収支	資 本 的 収 入	823	783	745	777	719	▲57	▲7.4
	資 本 的 支 出	828	773	742	770	729	▲42	▲5.4
	収 支 差 引 (D-E)	▲4	10	3	6	▲9	▲15	—
	収 支 再 差 引 (C+F)	6	22	32	4	▲24	▲28	—
	積 立 金	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 からの 繰 越 金	69	72	87	105	103	▲2	▲1.6
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金	5	0	0	0	0	0	—
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	80	94	120	110	80	▲30	▲27.3
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	0	0	3	2	0	▲2	皆減
	実 質 収 支 (L-M)	80	94	116	108	80	▲28	▲26.3
う ち	黒 字	80	94	116	108	80	▲28	▲26.3
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	6	5	5	5	5	0	0.0
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	94.7	92.1	92.7	86.9	84.3	▲2.6	—

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成27年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,238人で、前年度に比べ40人(3.3%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に78千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1千m<sup>3</sup>(1.6%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水処理事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100(%)
供用開始事業数		3	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A		168,716	166,537	164,696	162,852	160,935	▲ 1,917	▲ 1.2
現在排水区域内人口(人) B		1,117	1,190	1,240	1,198	1,238	40	3.3
行政区域面積(ha) C		145,054	145,054	145,054	145,037	145,037	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D		52	53	53	54	54	0	0.0
普及率 B/A (%)		0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.0	—
普及率 D/C (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> ) E		61	67	73	77	78	1	1.6
年間有収水量(千m <sup>3</sup> ) F		61	67	73	77	78	1	1.6
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は31百万円で、前年度と比べ2百万円(5.8%)減少しており、総費用は23百万円で、前年度に比べ1百万円(4.0%)減少している。この結果、収支差引では8百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(10.6%)減少している。

資本的収支における収入は12百万円で、前年度に比べ3百万円(19.8%)減少しており、支出は17百万円で、前年度に比べ3百万円(13.9%)減少している。この結果、収支差引では5百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では8百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(13.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は103.0%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

第25表 個別排水処理事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100	
収益的 収支	収	総 収 益 A	25	26	26	33	31	▲ 2	▲ 5.8
	入	営 業 収 益	10	11	11	11	12	0	2.3
		料 金 収 入	10	11	11	11	12	0	2.3
	支	総 費 用 B	21	20	20	24	23	▲ 1	▲ 4.0
		営 業 費 用	17	17	17	20	19	▲ 1	▲ 4.4
	収 支 差 引 (A-B) C	5	6	6	9	8	▲ 1	▲ 10.6	
資 本 支 的	資 本 的 収 入 D	16	15	12	15	12	▲ 3	▲ 19.8	
	資 本 的 支 出 E	21	19	17	20	17	▲ 3	▲ 13.9	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 0	5.5	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 0	1	2	4	3	▲ 1	▲ 27.2		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
前年度からの繰越金 I	9	9	10	4	4	0	0.0		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—		
起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—		
形式収支 (G-H+I-J+K) L	9	10	12	9	8	▲ 1	▲ 13.8		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—		
実 質 収 支 (L-M)	9	10	12	9	8	▲ 1	▲ 13.8		
う ち	黒 字	9	10	12	9	8	▲ 1	▲ 13.8	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—		
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	92.3	97.3	97.7	107.3	103.0	▲ 4.3	—		